

## 災害下でのケアマネジメントの課題

### 災害を想定した準備

- インフラなど被害状況に応じた支援
- 災害時に不足するスタッフの確保
- ボランティア等の受入マニュアル
- 災害時の役割や手法の確立や啓蒙
- 事前の協議や調整、申請など

### 通常の支援の強化

- 行政や地域包括、施設・事業所などの連携の強化
- 地域活動への参加と把握
- 利用者情報の確保や伝達
- サービス計画
- 介護事故・リスクに関すること

出展：石川県介護支援専門員協会 能登北部支部 平成20年第1回富山県介護支援専門員協会研究大会  
災害発生時における社会資源とケアマネジメントの課題 ～能登半島地震を振り返って…～

災害時下でのケアマネジメントの課題は大きく2つに分かれてきます。

1つは災害発生に備えた準備であり、主に以下の事柄があげられます。

一つは「被害状況に応じた支援の在り方や体制作り」です。被害状況により優先される支援が異なることが予測され、即時的で効果的な支援を行うための体制作りが必要となります。

次に介護支援専門員も含めた支援者自身が被災している状況での「絶対的・相対的にスタッフが不足する状況への対策」が求められます。特に施設系サービスでは超過により多くの人員が必要となります。

さらに、「ボランティアの受け入れや災害時特有の業務」についても多くの時間と労力が必要となります。支援体制が整わないがゆえに必要な支援を効率的に受けられないという事態を避けるためのシステムを構築しておく必要があります。また、通常とは異なるニーズに対してもスムーズに対応できるための「介護支援専門員の役割や手法の確立」、災害を契機に必要とされる介護や支援に対しては継続的な取り組みとして「窓口としての啓蒙活動」が求められます。

災害規模が大きくなるほど個々人の力では、解決できない課題が山積し、また長期化します。これらに対しては、多くの災害経験を踏まえた上で「大災害を想定した事前協議や制度的届出などの準備」を行う必要があります。これらが無いことで実施までに時間を要する事態を避ける必要があります。

もう1つは、介護支援専門員にとっての通常の仕事や役割そのものであり、災害時下では、より高度なニーズや調整が高頻度で発生すると考えるべきといえます。日頃からの十分な連携や協働の経験が災害時にも支援の助けとなります。また、継続的な地域活動への参加が、多くの情報の収集や多様なインフォーマルサービスの活用につながっていきます。さらにそれらが広がりのあるケアプランとなっていくことを認識する必要があります。

大規模災害は、地域にとって実に様々な問題を引き起こしますが、一方でその中で得る経験やノウハウは、大切な教訓とされ、より良いシステム構築のための礎となっていきます。

一方で、「普段していないことは、その場になってもできない。」ということも教訓となりました。日頃の仕事の中で、その役割をしっかりと果たすということが最も大切なことなのです。

時期	<input checked="" type="checkbox"/> 都道府県の介護支援専門員組織(現地対策本部)
平常時から 準備すること	<input type="checkbox"/> ① 都道府県レベルでのマニュアルの作成 <input type="checkbox"/> ② 災害時のケアマネジメントの研修 <input type="checkbox"/> ③ 照会窓口の確認 <input type="checkbox"/> ④ 会員の連絡網の整備 <input type="checkbox"/> ⑤ 活動費の検討 <input type="checkbox"/> ⑥ 連絡窓口としての周知 <input type="checkbox"/> ⑦ ボランティアのコーディネート <input type="checkbox"/> ⑧ 日本介護支援専門員協会への連絡
	行政(都道府県)との確認事項
	<input type="checkbox"/> ① 各都道府県が作成している「市町村災害時要援護者避難支援計画」を確認 <input type="checkbox"/> ② 災害時においても都道府県の介護支援専門員組織が介護支援専門員に対する支援の窓口であり、連携方法を双方で確認しておく <input type="checkbox"/> ③ 医療依存度が高い利用者の受け入れの体制整備について窓口を把握し、情報の収集及び提供が出来る体制を整えておく <input type="checkbox"/> ④ 介護支援専門員でなければならない役割について、周知しておく
発災当日～ 3日間 (応急期)	本マニュアルに準じ、下記のような支援体制をとる <input type="checkbox"/> ① 被災地域の状況把握 <input type="checkbox"/> ② 支援体制の確立 <input type="checkbox"/> ③ 被災地の調整 <input type="checkbox"/> ④ 現状報告 <input type="checkbox"/> ⑤ 照会への対応
	行政(都道府県)との確認事項
	<input type="checkbox"/> ① 都道府県との情報共有と連携 <input type="checkbox"/> ② 介護支援専門員に対する支援を把握し連携をする <input type="checkbox"/> ③ 医療依存度の高い利用者の受け入れ体制を確認し情報提供する
発災4日目～ 1ヶ月 (応急期 ～復旧期)	<input type="checkbox"/> ① 状況の確認 <input type="checkbox"/> ② 受入施設等の情報の提供 <input type="checkbox"/> ③ 避難所への支援 <input type="checkbox"/> ④ 介護認定調査への協力 <input type="checkbox"/> ⑤ 派遣調整 <input type="checkbox"/> ⑥ 災害規模が甚大な場合
	行政(都道府県)との確認事項
	<input type="checkbox"/> ① 震災減免等の確認 <input type="checkbox"/> ② ショートステイや施設の入所受入情報の共有 <input type="checkbox"/> ③ ニーズ情報の共有 <input type="checkbox"/> ④ 緊急時の相談の確認
発災後1ヶ月～ 2、3年 (復旧から復興)	<input type="checkbox"/> ① 介護支援専門員によるボランティアの要介護認定調査等の支援 <input type="checkbox"/> ② 日本介護支援専門員協会への連絡
	行政(都道府県)との確認事項
	<input type="checkbox"/> ① ニーズの変化とその対応方法について情報交換する <input type="checkbox"/> ② 復興に関する情報交換をする

## 4. 都道府県の介護支援専門員組織

### (1) 平常時から準備しておくこと

#### ①都道府県レベルでのマニュアルの作成

各地域の介護支援専門員組織の動きを日頃から把握しておき、災害時、地域の介護支援専門員組織にどのような支援ができるのか、都道府県の状況に応じたマニュアルを作成しておく必要があります。

#### ②災害時のケアマネジメントの研修

災害時のケアマネジメント手法や対応について研修会等を開催し、会員の資質向上を図りましょう。

#### ③照会窓口の確認

都道府県庁との連絡を密にして、施設の空き情報、病院について等の問い合わせ窓口を確認しておき、個々の介護支援専門員及び地域の介護支援専門員組織からの照会に対応できるようにしておきましょう。

#### ④会員の連絡網の整備

会員相互の連絡網の整備や安否確認をどうするのかの準備をしておきましょう(支部組織の活用)。

#### ⑤活動費の検討

現地対策本部設置活動費の検討をしましょう。また、地域の災害支援活動にかかる費用(交通費、文房具代等)についても平常時から検討しておきましょう。

#### ⑥連絡窓口としての周知

他団体に対して、災害時の介護支援専門員に関わる業務の連絡窓口であることを周知しておきましょう。

#### ⑦ボランティアのコーディネート

被災した地域では、さまざまなことに追われ介護支援専門員のボランティアのコーディネートにすぐには手がまわらないことが予想されるので、その活動支援の体制を考えておきましょう。

#### ⑧日本介護支援専門員協会への連絡

法整備がされていないと思われる事項について、日本介護支援専門員協会に連絡しましょう。

### 行政(都道府県)との確認事項

①各都道府県が作成している「市町村災害時要援護者避難支援計画」を確認。

②災害時においても都道府県の介護支援専門員組織が介護支援専門員に対する支援の窓口であり、連携方法を双方で確認しておく。

③医療依存度の高い利用者の受け入れの体制整備について窓口を把握し、情報の収集及び提供が出来る体制を整えておく。

④介護支援専門員でなければならない役割について、周知しておく。

#### ーこんなことがありましたー

取組の一例：災害などで危険性を伴ったり、調査員自身が被災したりして調査が困難な状況のときに、複数で調査に行ったり、他からの支援が必要になることも予想されます。通常、市町村における介護保険認定調査は研修を終えた認定調査員が実施するものですが、介護支援専門員も調査は行うことができます。石川県の能登半島地震のときは、被災地の介護支援専門員や保険者の市町村職員は現地対応で忙しく、認定調査が実施できないため、被災地外の介護支援専門員の支援を要請し、地域性や安全性を考え調査は必ず二人一組で行いました。

## (2) 発災当日～3日間(応急期)

本マニュアルに準じ下記のような支援体制をとりましょう。

### ①被災地域の状況把握

地域の介護支援専門員組織と連絡をとり、被災地域の状況を把握しましょう。

### ②支援体制の確立

支援体制の確立、規模が大きい場合、現地対策本部を立ち上げましょう。

### ③被災地への支援

他団体(老施協等)との調整をしましょう。

必要時、介護支援専門員のボランティアの募集・照会・調整をしましょう。

### ④現状報告

日本介護支援専門員協会災害支援本部への現状報告をしましょう。

### ⑤照会への対応

地域の介護支援専門員からの照会に対応できるようにしましょう。

### ⑥情報共有と連携

日本介護支援専門員協会との情報共有と連携に努めましょう。

### ⑦近隣の地域の介護支援専門員組織への働きかけ

地域の介護支援専門員組織の被災が大きく機能しない場合には近隣の地域の介護支援専門員組織へ働きかけを行いましょう。

## 行政(都道府県)との確認事項

### ①都道府県との情報共有と連携

### ②介護支援専門員に対する支援を把握し連携をする

### ③医療依存度の高い利用者の受け入れ体制を確認し情報提供する

### (3) 発災4日目～1ヶ月(応急期から復旧期)

#### ①状況の確認

利用者の状態やこれまで利用していた医療やサービスが利用できているのかの確認及び必要な支援の把握について、被災地域の居宅介護支援事業所に連絡をとります。その時に、併せて介護支援専門員に対する必要な支援がないか確認をしましょう。

#### ②受入施設等の情報の提供

被災地域周辺の介護保険施設等の入所受入情報について把握し、情報が提供できるようにしておきましょう。

#### ③避難所への支援

避難所に対する支援の必要性について、市町村担当課や社会福祉協議会に連絡をしましょう。

#### ④介護認定調査への協力

介護認定調査の支援が必要ではないか、市町村担当課に連絡をしましょう。

#### ⑤派遣調整

協力要請がきたら、被災地域外の地域の居宅介護支援事業者への派遣依頼及び派遣調整を行いましょう。

#### ⑥災害規模が甚大な場合

災害規模が甚大な場合は日本介護支援専門員協会の協力を請い、被災都道府県外の支援をもらいましょう。

### 行政(都道府県)との確認事項

- ①震災減免等の確認
- ②ショートステイや施設の入所受入情報の共有
- ③ニーズ情報の共有
- ④緊急時の相談の確認

### (4) 発災1ヶ月～2, 3年(復旧～復興へ)

#### ①介護支援専門員によるボランティアの要介護認定調査等の支援

被災地の介護支援専門員組織等との連絡調整を継続する中で、要請に応じて、要介護認定のための訪問調査、福祉避難所や仮設住宅の高齢者のニーズ調査等の必要な協力を行います。

#### ②日本介護支援専門員協会への連絡

被災地域からの要望や提言について日本介護支援専門員協会に報告しましょう。

### 行政(都道府県)との確認事項

- ①ニーズの変化とその対応方法について情報交換する
- ②復興に関する情報交換をする

時期	<input checked="" type="checkbox"/> 日本介護支援専門員協会(災害対策支援本部)
平常時から準備すること	<input type="checkbox"/> ① 災害時のケアマネジメント手法について確立し、全国規模の研修会や研究会等を開催して、会員の資質の向上に努める
	<input type="checkbox"/> ② 義援金の検討
	<input type="checkbox"/> ③ 都道府県介護支援専門員組織の状況とマニュアルを把握し、本マニュアルとの整合性を勘案しつつ必要に応じて検証する
	<input type="checkbox"/> ④ 災害の規模や都道府県介護支援専門員組織の状況により、災害発生時における介護支援専門員の受け入れやコーディネートが円滑に行われるよう介護支援専門員の活動支援体制の整備
	行政(国)との確認事項
	<input type="checkbox"/> ① 災害時の特例措置等について調整
発災当日～3日間(応急期)	本マニュアルに準じ、下記のような支援体制をとる
	<input type="checkbox"/> ① 状況に応じて災害支援本部を立ち上げる
	<input type="checkbox"/> ② 都道府県介護支援専門員組織と連絡を取り合い、被災地の状況を把握し、支援について検討する
	<input type="checkbox"/> ③ 都道府県介護支援専門員組織事務局が被災した場合の県域を越えた調整をする
	行政(国)との確認事項
	<input type="checkbox"/> ① 担当部局と連絡をとり、情報共有と連携
発災4日目～1ヶ月(応急期～復旧期)	<input type="checkbox"/> ① 都道府県介護支援専門員組織や都道府県と連絡をとり被災地で必要とされているニーズ情報の把握
	<input type="checkbox"/> ② 協力要請がきたら、都道府県介護支援専門員組織への派遣依頼及び派遣調整をする
	行政(国)との確認事項
	<input type="checkbox"/> ① 被災地の情報共有と連携
	<input type="checkbox"/> ② 国との調整・連携
発災後1ヶ月～2、3年(復旧から復興)	<input type="checkbox"/> ① 都道府県介護支援専門員組織と連携をとり、被災地のニーズの変化を把握し、調整の上、対応を行う
	<input type="checkbox"/> ② 国との断続的な情報交換を行い、被災地への情報提供を行う
	<input type="checkbox"/> ③ 規程により義援金の検討と対応を行う
	行政(国)との確認事項
	<input type="checkbox"/> ① 被災地の情報共有と連携連携

## 5. 日本介護支援専門員協会

### (1) 平常時から準備しておくこと

- ①災害時のケアマネジメント手法について確立し、全国規模の研修会や研究会等を開催して、会員の資質向上に努める
- ②義援金の検討
- ③都道府県介護支援専門員組織の状況とマニュアル内容を把握し、本マニュアルとの整合性を勘案しつつ必要に応じて検証する
- ④災害の規模や都道府県介護支援専門員組織の状況により、災害発生時における介護支援専門員の受け入れやコーディネートが円滑に行われるよう、介護支援専門員の活動支援体制の整備

### 行政(国)との確認事項

- ①災害時の特例措置等について調整

## (2) 発災当日～3日間(応急期)

本マニュアルに準じ下記のような支援体制をとる

- ①状況に応じて災害支援本部を立ち上げる。
- ②都道府県介護支援専門員組織と連絡を取り合い、被災地の状況を把握し、支援について検討する。
- ③都道府県介護支援専門員組織事務局が被災した場合の県域を超えた調整をする。

### 行政(国)との確認事項

- ①担当部局と連絡をとり、情報共有と連携
- ②特例措置等について調整

## (3) 発災4日目～1ヶ月(応急期から復旧期)

- ①都道府県介護支援専門員組織や都道府県と連絡をとり、被災地で必要とされているニーズ情報の把握をする。
- ②協力要請がきたら、都道府県介護支援専門員組織への派遣依頼及び派遣調整をする。

### 行政(国)との確認事項

- ①被災地の情報共有と連携
- ②特例措置等について調整

## (4) 発災1ヶ月～2, 3年(復旧～復興へ)

- ①都道府県介護支援専門員組織と連携をとり、被災地のニーズの変化を把握し、調整の上、対応を行う。
- ②国との継続的な情報交換を行い、被災地への情報提供を行う。
- ③規程により義援金の検討と対応を行う。

### 行政(国)との確認事項

- ①被災地の情報共有と連携
- ②災害時の特例措置等について調整



## 6. マスコミへの対応

被災地の被害状況、被災地の状況を伝えていただくためにもマスコミから情報発信していただくことは大切です。しかし、報道関係(新聞・TV等)の方が事業所に取材にこられても、忙しく且つ混乱している状況であり、判断力も低下している中で対応することがありますので、マスコミの対応は一人の介護支援専門員としてではなく、所属機関及び行政等と連携をとったほうが良いでしょう。

そのためには、取材の申し込みがあった場合は、所属機関で窓口を決めて対応したり、また、取材内容によっては行政と相談し対応していく必要があります。

本災害対策特別委員会の始まりは、日本介護支援専門員協会から都道府県組織に発せられた「災害の時に、介護支援専門員としてどのように対応すれば良いか検討をしたい」という旨の連絡からでした。検討のメンバーは、兵庫県、新潟県、富山県、静岡県、そして宮城県と、これまで大規模な災害を経験した県から集まった介護支援専門員でした。誰もが、これまでの経験談を話せば良いものと、比較的気軽な気持ちで参加したようでしたが、求められていたものは、「介護支援専門員の災害対応マニュアル」の作成というものでした。一瞬、集められたメンバーは言葉に詰まりましたが、これまでの被災で経験した大変さから、誰もがマニュアルを求めていることもあり、ここに集まってきたのも何かの縁とばかりに「よし、やろう！」と気持ちを一つにさせるのに、多くの時間を必要としませんでした。

最初は、これまで経験したことや必要と思われることを一つ残らず出し合うことから始めました。この作業では、メンバーの基礎資格に違いがあることや所属の違いなどから、介護支援専門員の職務外のことや行政がすべきことにまで話が及び、まとめていくのに多くの時間を費やさざるを得ませんでした。そのようなさなか、平成20年6月に「岩手・宮城内陸地震」が発生。一刻も早く完成させなければならないというプレッシャーを背中に感じながら、被災地の介護支援専門員は何をしなければならないのか、被災地外から駆けつけてくれた介護支援専門員は何かできるのか、ということを中心に議論を重ねていきました。

その結果、発災時にできるだけスムーズに活動するためには、日頃からの地域の方々を始め、地域包括支援センター等や医療機関等関係者との協議や準備など地域力を活用したネットワーク作りが重要であることや、発災時の利用者の安否確認や医療依存度の高い人への対応、そして避難所生活でのこころのケアを含む適切なケアマネジメント及び行政の認定調査のお手伝いなどの必要性が明らかになりました。

本マニュアルは、災害の状況や行政及び各介護支援専門員組織の体制の違いにより、全てに共通して使用できない部分もあるかと思われます。しかし、基本的な枠組みは、様々な場面に活用できるよう、工夫した表記に心がけており、汎用性の高いマニュアルに仕上がっております。今後は、様々な場面で本マニュアルの紹介や研修を開催し、介護支援専門員や関係者からの忌憚ない意見を頂きながら改訂を重ね、より活用しやすいマニュアルに作りあげていく必要があると考えております。

本マニュアルを作成するにあたり、災害復興に対して大変著明なご活躍をなさっている新潟大学災害復興科学センターの准教授田村圭子先生（元京都大学防災研究所）にご助言をいただくと共に、本マニュアルの監修をしていただいたことに対しまして、心より感謝の意を表します。

最後になりましたが、新潟県中越地震におけるケアマネジャーが果たした役割ということで活動の様子を発表した中から「ケアマネジャーは特別な事をしたのではなく、援助を必要としている人にふさわしい社会資源を結びつけたという事だと思う。被災時であってもケアマネジャーの仕事の原則は変わらない。」という言葉を紹介させていただき、災害時における支援活動が迅速且つ円滑に行われるよう、そして、要援護者の犠牲を少しでも減らすために、本マニュアルがその一助になりますことを願ってやみません。

# 居宅サービス計画書【1】

[初回](#) · [紹介](#) · [継続](#)

認定済 ・ 申請中

利用者名：〇〇〇〇 殿 生年月日：明治・大正・昭和 年 月 日 住所： 〇〇〇〇〇1234

居宅サービス計画作成者氏名： ○○○○

居宅介護支援事業者・事業所名及び所在地： ○○○○○○

居宅サービス計画作成（変更）日：平成 年 月 日 初回居宅サービス計画作成日：平成 年 月 日

認定日： 平成 年 月 日      認定の有効期間： 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

[illegible]

.....【同意欄】.....

居宅サービス計画について説明を受け、内容に同意しましたので受領します。

説明・同意日 平成 年 月 日

署名・捺印 印

第 3 表

週間サービス計画表

利用者名 殿 作成年月日 年 月 日

		月	火	水	木	金	土	日	主な日常生活上の活動
深夜	4:00								
早朝	6:00								
	8:00								
午前	10:00	訪問介護	訪問介護	通所介護	訪問介護	訪問介護	訪問介護	通所介護	
	12:00								
午後	14:00								
	16:00								
	18:00								
夜間	20:00								
	22:00								
深夜	0:00								
	2:00								
	4:00								

週 単 位 以 外 の サ ー ビ ス	緊急連絡先	長男TEL〇〇－〇〇〇〇	携帯	かかりつけ医	〇〇先生	TEL 〇〇－〇〇〇〇
	民生委員	〇〇氏TEL	〇〇－〇〇〇〇	避難場所	公民館	町内会長さんが誘導してくれる。

## 日本介護支援専門員協会 災害対応マニュアル

---

平成21年3月31日 初版発行



一般社団法人 日本介護支援専門員協会

災害対策特別委員会

委員長 大谷みちこ(宮城県)

井佐恵子 (新潟県)

北谷正浩 (石川県)

鈴木政宏 (静岡県)

森上淑美 (兵庫県)

監 修: 田村圭子

発行人: 木村隆次

---

一般社団法人 日本介護支援専門員協会  
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-3-3 八重洲山川ビル6階  
TEL: 03-3548-7955 FAX: 03-3548-7956  
<http://www.jcma.or.jp> [info@jcma.or.jp](mailto:info@jcma.or.jp)